

1. 基本情報

事務事業名	非常食等の備蓄			事業開始年度		実施計画 事業番号	4-1-①-2
担当課	企画課	担当係	企画防災係	担当者	吉田 佳織		
事業の性質	☐ 法定受託事務 ☐ 義務的自治事務 ☒ 任意の自治事務				法定根拠		
実施方法(全てチェック)	☒ 町が直接実施 ☐ 委託又は指定管理 ☐ 補助金・負担金 ☐ その他(						

2. 事業概要「PLAN(計画)」

まちづくり推進総合計画(基本計画)上の位置づけ		基本目標	4	住みやすさが感じられるまちづくり
		政策	1	安心して暮らせる生活環境をつくる
		施策	①	自然災害に強いまちづくり
		具体的な施策	7	避難設備の機能や備蓄物資の充実
めざす目的成果		避難所の機能を充実させるために、避難生活に必要な食料や飲料水等の充実にを図る。		
事業内容	対象 (誰を、何を)	・避難者		
	手段・手法	・災害時備蓄計画に基づき備蓄品を購入し、避難者に提供する。		
	サービス内容	・避難者に対する備蓄品の提供		

3. 実施結果「DO(実施)」

単位:千円		平成30年度(決算)		令和元年度(決算)		令和2年度(予算)		令和2年度事業費の内訳	
コスト	事業費	需用費		710		732		1,554	〔需用費〕 ・田舎ごはん:110千円 ・たけのこごはん:110千円 ・缶入りソフトパン プレーン:292千円 ・肉じゃが:119千円 ・赤魚の煮付:108千円 ・さつま芋のレモン煮:119千円 ・野菜ジュース:63千円 ・たまごスープ:162千円 ・飲料水:471千円
	事業費合計			710		732		1,554	
	人件費	常勤職員(延)	2 人日	63	2 人日	66	2 人日	64	
会計年度任用職員(延)		時間	0	時間	0	時間	0		
人件費合計			63		66		64		
総事業費			773		798		1,618	令和2年度財源内訳の積算	
財源内訳	国道支出金		300		350		760	・地域づくり総合交付金:760千円	
	地方債								
	その他特定財源								
	一般財源		473		448		858		
財源合計			773		798		1,618		
R元年度 実施内容		ドライカレー5箱(1箱50食入)、チキンライス5箱(1箱50食入)、缶入りソフトパン コーヒー10箱(1箱24食入)、缶入りソフトパン 黒糖10箱(1箱24食入)、ハンバーグ煮込み3箱(1箱50食入)、さば味噌煮3箱(1箱50食入)、LLヒートレスカレー5箱(1箱30食入)、野菜一日これ一本10箱(1箱30本入)、えいようかん2箱(1箱100食入)、フリーズドライスープ2箱(1箱50食入)							
活動指標 ※何をどのくらいやったかを 把握するためのものさし		指標の説明 ※指標の内容と設定理由		単位	H30実績	R1実績	目標年度		
					H30(目標)	R1(目標)	R2(目標)	最終目標値	
備蓄品購入数		災害時備蓄計画で設定している 毎年の備蓄品の計画的な購入 に対する達成率		%	100 (100)	100 (100)	— (100)	2 年度 (100)	
					 ()	 ()	— ()	年度 ()	
成果指標 ※どのような効果があったかを 把握するためのものさし		指標の説明 ※指標の内容と設定理由		単位	H30実績	R1実績	目標年度		
					H30(目標)	R1(目標)	R2(目標)	最終目標値	
災害時備蓄計画目標達成率		災害時備蓄計画で設定している 目標備蓄数に対する達成率		%	28 (40)	50 (50)	— (60)	2 年度 (60)	
					 ()	 ()	— ()	年度 ()	

4. 事業の分析「CHECK(評価)」

1次評価 (自己評価)	1. 妥当性の評価			
	20	① 国、北海道、民間及び地域との役割分担から、広尾町が行う必要があるか。		
		☒ 法律では義務付けられていないが、町で行うべき事業(10) ☐ 法律で義務付けられている(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ 課題もあり検討すべき(4) ☐ 必要性がない(0)	説明	避難所の充実は、町が積極的に行うべき事業である。
		② 事業の目的のため、現在の手段・方法に改善の余地があるか。		
		☒ 現手法が最適である(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ 一部改善すべき(4) ☐ 全面的に見直すべき(0)	説明	備蓄品の購入手段は、現手法が最適である。
	2. 公平性の評価			
	20	① 事業の目的に照らし、受益者が特定個人・団体に偏っていないか。		
		☒ 全住民に対し公平である(10) ☐ 対象者に対し公平である(6) ☐ 見方により偏りがある(4) ☐ 実態として偏りがある(0)	説明	災害時に避難所を利用する全町民が対象となるため、全町民に対し公平である。
		② 受益者の費用負担は、コストに対し適切な金額となっているか。		
		☐ 十分適切である(10) ☒ 受益者負担なし(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ やや不適切である(4) ☐ 受益者負担を検討すべき(2) ☐ 不適切である(0)	説明	事業の性質から、受益者に負担を求めるものではない。
3. 有効性の評価				
16	① 政策及び施策の実現や住民満足向上のため、有効な事業であるか。			
	☒ とても有効である(10) ☐ 有効である(6) ☐ やや有効性に欠ける(4) ☐ 有効性に疑問がある(0)	説明	避難所の充実は安心して暮らせる生活環境づくりに必要不可欠である。	
	② 当該年度の目標に対し、達成度合いは計画通りであるか。			
	☐ 計画値以上である(10) ☒ 計画値通りである(6) ☐ 計画値以下である(4) ☐ 計画値達成が困難である(0)	説明		
4. 効率性の評価				
12	① 他市町村及び類似事業に対し、コストがかかりすぎていないか。			
	☐ 比較的低コストである(10) ☒ 適正なコストである(6) ☐ ややコスト高である(4) ☐ 極めてコスト高である(0)	説明	災害時備蓄計画に沿って計画的に購入している。	
	② 予算及び人員と成果の関係で、単位当たりの効率は適正であるか。			
	☐ 効率性が高い(10) ☒ 適正である(6) ☐ 改善の必要がある(4) ☐ 非効率的である(0)	説明	避難所の充実のために本事業は効率的である。	
5. 優先性の評価				
20	① 社会環境変化等の行政需要に照らし、次年度も実施すべきか。			
	☒ 必ず実施(10) ☐ できれば実施(6) ☐ 見直して実施(4) ☐ 事業見合わせ(2) ☐ 終了・廃止すべき(0)	説明	毎年、計画的に整備していく必要がある。	
	② 事業を廃止又は延伸した場合、何らかの影響が予測され、その程度はどうか。			
	☒ 影響は大きい(10) ☐ 影響はある(6) ☐ 影響は少ない(4) ☐ 影響はない(0)	説明	備蓄品の整備を中止した場合、災害発生時に甚大な影響が出る恐れがある。	

合計	88 ／100	事業実施の課題・方向性	災害時備蓄計画の修正及び避難想定人数(備蓄物資配分対象者)の見直しを行い、今後にも必要な物資を適切に購入する。
----	------------	-------------	---

5. 今後の方向性「ACTION(改善)」

2次評価 (政策プロ)	事業の方向性		☐ 拡大 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 休止(期間: 年度～ 年度) ☐ 廃止・完了(時期: 年度)
	投入資源 の方向性	事業量	☒ 現状のまま ☐ 縮小
		労働量	☒ 現状のまま ☐ 縮小
	今後の取組方針 (改善点・変更点)		
主管者 会議 評価	事業の方向性		☐ 拡大 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 休止(期間: 年度～ 年度) ☐ 廃止・完了(時期: 年度)
	投入資源 の方向性	事業量	☒ 現状のまま ☐ 縮小
		労働量	☒ 現状のまま ☐ 縮小
	総合コメント		

57

単位：千円		平成30年度(決算)		令和元年度(決算)		令和2年度(予算)		令和2年度事業費の内訳	
コスト	事業費	需用費	868		477		686		[需用費] ・段ボールベッド:193千円 ・災害用緊急トイレセット:493千円
		備品購入費			2,394				
	事業費合計	868		2,871		686			
人件費	常勤職員(延)	2人日	63	2人日	66	4人日	127		
	会計年度任用職員(延)	時間	0	時間	0	時間	0		
	人件費合計	63		66		127			
	総事業費	931		2,937		813		令和2年度財源内訳の積算	
財源内訳	国道支出金	300		550		340		・地域づくり総合交付金:340千円	
	地方債								
	その他特定財源			1,690					
	一般財源	631		697		473			
	財源合計	931		2,937		813			
R元年度実施内容		段ボールベッド9床、救急箱10個、カセットガス(3本入)10個、乾電池 単1(4本入)25個、乾電池 単2(4本入)25個、乾電池 単3(12本入)1個、乾電池 単3(8本入)1個、災害用トイレ(1箱100回分)3箱、発電機4台、備蓄ラジオ10個、LEDヘッドライト10個、投光器3台、ポータブルストーブ5台、LEDランタン 10台、ガソリン携行缶5台、カセットコンロ10個、パーソナルテント5個、手すり付きポータブルトイレ5個、LEDライト20個、灯油ポリタンク22個、灯油ポンプ24個、メガホン3個、ドラムリール13台、節電タップ24個、LED作業灯5個							
活動指標 ※何をどのくらいやったかを把握するためのものさし		指標の説明 ※指標の内容と設定理由		単位	H30実績 H30(目標)	R1実績 R1(目標)	目標年度 最終目標値		
備蓄品購入数		災害時備蓄計画で設定している毎年の備蓄品の計画的な購入に対する達成率		%	100 (100)	100 (100)	— (100)	2 年度 (100)	
					 ()	 ()	— ()	年度 ()	
成果指標 ※どのような効果があったかを把握するためのものさし		指標の説明 ※指標の内容と設定理由		単位	H30実績 H30(目標)	R1実績 R1(目標)	目標年度 最終目標値		
災害時備蓄計画目標達成率		災害時備蓄計画で設定している目標備蓄数に対する達成率		%	35 (50)	76 (60)	— (70)	2 年度 (70)	
					 ()	 ()	— ()	年度 ()	

4. 事業の分析「CHECK(評価)」

1次評価 (自己評価)	1. 妥当性の評価			
	20	① 国、北海道、民間及び地域との役割分担から、広尾町が行う必要があるか。		
		☒ 法律では義務付けられていないが、町で行うべき事業(10) ☐ 法律で義務付けられている(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ 課題もあり検討すべき(4) ☐ 必要性がない(0)	説明	防災資機材の充実は、町が積極的に行うべき事業である。
		② 事業の目的のため、現在の手段・方法に改善の余地があるか。		
		☒ 現手法が最適である(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ 一部改善すべき(4) ☐ 全面的に見直すべき(0)	説明	資機材の購入手段は、現手法が最適である。
	2. 公平性の評価			
	20	① 事業の目的に照らし、受益者が特定個人・団体に偏っていないか。		
		☒ 全住民に対し公平である(10) ☐ 対象者に対し公平である(6) ☐ 見方により偏りがある(4) ☐ 実態として偏りがある(0)	説明	災害時に避難所を利用する全町民が対象となるため、全町民に対し公平である。
		② 受益者の費用負担は、コストに対し適切な金額となっているか。		
		☐ 十分適切である(10) ☒ 受益者負担なし(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ やや不適切である(4) ☐ 受益者負担を検討すべき(2) ☐ 不適切である(0)	説明	
3. 有効性の評価				
20	① 政策及び施策の実現や住民満足向上のため、有効な事業であるか。			
	☒ とても有効である(10) ☐ 有効である(6) ☐ やや有効性に欠ける(4) ☐ 有効性に疑問がある(0)	説明	防災資機材の充実は安心して暮らせる生活環境づくりに必要不可欠である。	
	② 当該年度の目標に対し、達成度合いは計画通りであるか。			
	☒ 計画値以上である(10) ☐ 計画値通りである(6) ☐ 計画値以下である(4) ☐ 計画値達成が困難である(0)	説明	当初想定していなかった交付金が交付されたことにより、新たに必要な資機材を購入することができた。	
4. 効率性の評価				
12	① 他市町村及び類似事業に対し、コストがかかりすぎていないか。			
	☐ 比較的低コストである(10) ☒ 適正なコストである(6) ☐ ややコスト高である(4) ☐ 極めてコスト高である(0)	説明	災害時備蓄計画に沿って計画的に購入している。	
	② 予算及び人員と成果の関係で、単位当たりの効率は適正であるか。			
	☐ 効率性が高い(10) ☒ 適正である(6) ☐ 改善の必要がある(4) ☐ 非効率的である(0)	説明	避難所の充実のために本事業は効率的である。	
5. 優先性の評価				
20	① 社会環境変化等の行政需要に照らし、次年度も実施すべきか。			
	☒ 必ず実施(10) ☐ できれば実施(6) ☐ 見直して実施(4) ☐ 事業見合わせ(2) ☐ 終了・廃止すべき(0)	説明	毎年、計画的に整備していく必要がある。	
	② 事業を廃止又は延伸した場合、何らかの影響が予測され、その程度はどうか。			
	☒ 影響は大きい(10) ☐ 影響はある(6) ☐ 影響は少ない(4) ☐ 影響はない(0)	説明	防災資機材の整備を中止した場合、災害発生時に甚大な影響が出る恐れがある。	

合計	92 ／100	事業実施の課題・方向性	・災害時備蓄計画に沿って、必要な物資を適切に購入する。 ・新型コロナウイルス感染症対策に係る災害時備蓄計画の見直しを行い、新型コロナウイルス感染症対策地方創生臨時交付金を活用し、必要な物資を購入する。
----	------------	-------------	---

5. 今後の方向性「ACTION(改善)」

2次評価 (政策プロ)	事業の方向性		☐ 拡大 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 休止(期間: 年度～ 年度) ☐ 廃止・完了(時期: 年度)
	投入資源の方向性	事業量	☒ 現状のまま ☐ 縮小
		労働量	☒ 現状のまま ☐ 縮小
	今後の取組方針(改善点・変更点)		
主管者会議評価	事業の方向性		☐ 拡大 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 休止(期間: 年度～ 年度) ☐ 廃止・完了(時期: 年度)
	投入資源の方向性	事業量	☒ 現状のまま ☐ 縮小
		労働量	☒ 現状のまま ☐ 縮小
	総合コメント		

1. 基本情報

事務事業名	防災行政無線設備維持管理費			事業開始年度	H7		実施計画 事業番号	4-1-①-4
担当課	企画課	担当係	企画防災係	担当者	吉田 佳織			
事業の性質	☐ 法定受託事務 ☐ 義務的自治事務 ☒ 任意の自治事務				法定根拠			
実施方法(全てチェック)	☐ 町が直接実施 ☒ 委託又は指定管理 ☐ 補助金・負担金 ☐ その他(							

2. 事業概要「PLAN(計画)」

まちづくり推進総合計画(基本計画)上の位置づけ	基本目標	4 住みやすさが感じられるまちづくり
	政策	1 安心して暮らせる生活環境をつくる
	施策	① 自然災害に強いまちづくり
	具体的な施策	5 的確できめの細かい防災情報の提供
めざす目的成果	住民への防災情報を的確に伝達するために必要不可欠な防災行政無線の維持管理を図る。	
事業内容	対象 (誰を、何を)	広尾町民
	手段・手法	・防災行政無線の保守管理を委託する。
	サービス内容	・防災行政無線の保守管理また異常発生時における対応を図る。

3. 実施結果「DO(実施)」

単位:千円		平成30年度(決算)		令和元年度(決算)		令和2年度(予算)		令和2年度事業費の内訳	
コスト	事業費	委託料	951		968		968		〔委託料〕 ・防災行政無線設備保守点検委託料:968千円 ※内訳※ ・親局設備点検1局 130千円 ・大丸山中継局設備点検1局 85千円 ・紋別簡易中継局設備点検1局 30千円 ・音調津再送信子局点検1局 45千円
	事業費合計	951		968		968			
人件費	常勤職員(延)	1人日	32	1人日	33	1人日	32	・拡声子局点検20局 500千円 ・潮位監視カメラ設備点検3局 60千円 ・諸経費 30千円 ・消費税 88千円	
	会計年度任用職員(延)	時間	0	時間	0	時間	0		
	人件費合計	32		33		32			
	総事業費	983		1,001		1,000			令和2年度財源内訳の積算
財源内訳	国道支出金								
	地方債								
	その他特定財源								
	一般財源	983		1,001		1,000			
	財源合計	983		1,001		1,000			
R元年度実施内容		・防災行政無線設備の保守点検							
活動指標 ※何をどのくらいやったかを把握するためのものさし		指標の説明 ※指標の内容と設定理由		単位	H30実績 H30(目標)	R1実績 R1(目標)	R2(目標)		目標年度 最終目標値
点検箇所数		防災行政無線設備で保守点検を行った箇所数		局	27 (27)	27 (27)	— (27)		2 年度 (27)
					 ()	 ()	 ()		 ()
成果指標 ※どのような効果があったかを把握するためのものさし		指標の説明 ※指標の内容と設定理由		単位	H30実績 H30(目標)	R1実績 R1(目標)	R2(目標)		目標年度 最終目標値
防災行政無線使用率		防災行政無線の定時放送や緊急時に使用できた割合		%	100 (100)	100 (100)	— (100)		2 年度 (100)
					 ()	 ()	 ()		 ()

4. 事業の分析「CHECK(評価)」

1次評価 (自己評価)	1. 妥当性の評価				
	20	① 国、北海道、民間及び地域との役割分担から、広尾町が行う必要があるか。		説明	防災行政無線設備は定時放送や緊急時の災害情報を住民に伝達するために必要不可欠なため、保守管理は町で行うべき事業。
		☒ 法律では義務付けられていないが、町で行うべき事業(10) ☐ 法律で義務付けられている(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ 課題もあり検討すべき(4) ☐ 必要性がない(0)			
		② 事業の目的のため、現在の手段・方法に改善の余地があるか。			
		☒ 現手法が最適である(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ 一部改善すべき(4) ☐ 全面的に見直すべき(0)			
	2. 公平性の評価				
	20	① 事業の目的に照らし、受益者が特定個人・団体に偏っていないか。		説明	防災行政無線は全世帯に配布しており、公平である。
		☒ 全住民に対し公平である(10) ☐ 対象者に対し公平である(6) ☐ 見方により偏りがある(4) ☐ 実態として偏りがある(0)			
		② 受益者の費用負担は、コストに対し適切な金額となっているか。			
		☒ 十分適切である(10) ☐ 受益者負担なし(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ やや不適切である(4) ☐ 受益者負担を検討すべき(2) ☐ 不適切である(0)			
3. 有効性の評価					
16	① 政策及び施策の実現や住民満足向上のため、有効な事業であるか。		説明	防災行政無線の維持管理のため有効な事業である。	
	☒ とても有効である(10) ☐ 有効である(6) ☐ やや有効性に欠ける(4) ☐ 有効性に疑問がある(0)				
	② 当該年度の目標に対し、達成度合いは計画通りであるか。				
	☐ 計画値以上である(10) ☒ 計画値通りである(6) ☐ 計画値以下である(4) ☐ 計画値達成が困難である(0)				
4. 効率性の評価					
12	① 他市町村及び類似事業に対し、コストがかかりすぎていないか。		説明	1局あたりのコストは適切である。	
	☐ 比較的低コストである(10) ☒ 適正なコストである(6) ☐ ややコスト高である(4) ☐ 極めてコスト高である(0)				
	② 予算及び人員と成果の関係で、単位当たりの効率は適正であるか。				
	☐ 効率性が高い(10) ☒ 適正である(6) ☐ 改善の必要がある(4) ☐ 非効率である(0)				
5. 優先性の評価					
20	① 社会環境変化等の行政需要に照らし、次年度も実施すべきか。		説明	保守点検は毎年継続していくべきものである。	
	☒ 必ず実施(10) ☐ できれば実施(6) ☐ 見直して実施(4) ☐ 事業見合わせ(2) ☐ 終了・廃止すべき(0)				
	② 事業を廃止又は延伸した場合、何らかの影響が予測され、その程度はどうか。				
	☒ 影響は大きい(10) ☐ 影響はある(6) ☐ 影響は少ない(4) ☐ 影響はない(0)				

合計	88 ／100	事業実施の課題・方向性	災害時に住民にいち早く情報を伝えるための重要な手段であるため、今後も引き続き、防災行政無線設備の保守管理を継続して実施する。
----	------------	-------------	--

5. 今後の方向性「ACTION(改善)」

2次評価 (政策プロ)	事業の方向性		☐ 拡大 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 休止(期間: 年度～ 年度) ☐ 廃止・完了(時期: 年度)
	投入資源の方向性	事業量	☒ 現状のまま ☐ 縮小
		労働量	☒ 現状のまま ☐ 縮小
	今後の取組方針(改善点・変更点)		
主管者会議評価	事業の方向性		☐ 拡大 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 休止(期間: 年度～ 年度) ☐ 廃止・完了(時期: 年度)
	投入資源の方向性	事業量	☒ 現状のまま ☐ 縮小
		労働量	☒ 現状のまま ☐ 縮小
	総合コメント		

1. 基本情報

事務事業名	交通安全設備等整備事業				事業開始年度		実施計画 事業番号	4-1-④-11
担当課	住民課	担当係	環境生活係	担当者	三浦 弘樹			
事業の性質	☐ 法定受託事務 ☐ 義務的自治事務 ☒ 任意の自治事務				法定根拠			
実施方法(全てチェック)	☒ 町が直接実施 ☐ 委託又は指定管理 ☐ 補助金・負担金 ☐ その他(							

2. 事業概要「PLAN(計画)」

まちづくり推進総合 計画(基本計画)上 の位置づけ	基本目標	4 住みやすさが感じられるまちづくり
	政策	1 安心して暮らせる生活環境をつくる
	施策	④ 交通事故や犯罪のないまちづくり
	具体的な施策	1 交通安全設備などの整備促進
めざす目的成果		交差点での一時停止の徹底による交通事故の防止
事業 内容	対象 (誰を、何を)	交差点
	手段・手法	交差点一時停止線前の白字の「止まれ」表示について、除雪等で削られることから、修復するもの。
	サービス内容	交差点での一時停止を分かりやすく、気づきやすくする。

3. 実施結果「DO(実施)」

単位: 千円			平成30年度(決算)		令和元年度(決算)		令和2年度(予算)		令和2年度事業費の内訳	
コスト	事業費	工事請負費	119		128		130		工事請負費: 130	
		事業費合計	119		128		130			
人件費	常勤職員(延)	3 人日	95	3 人日	99	3 人日	95	令和2年度財源内訳の積算		
	会計年度任用職員(延)	時間	0	時間	0	時間	0			
	人件費合計	95		99		95				
	総事業費	214		227		225				
財源内訳	国道支出金							一般財源		
	地方債									
	その他特定財源									
	一般財源	214		227		225				
	財源合計	214		227		225				
R元年度実施内容		町内市街地の交差点の「止まれ」表示について、雪解け直後に除雪で削られる等により見づらくなっている箇所を確認、通学路を優先的に通行量等を勘案しながら修復箇所を決定し、8カ所の修復を行った。								
活動指標 ※何をどのくらいやったかを把握するためのものさし		指標の説明 ※指標の内容と設定理由		単位	H30実績 H30(目標)	R1実績 R1(目標)	R2(目標)		目標年度 最終目標値	
「止まれ」表示作業箇所数		毎年の作業箇所数。例年一定の箇所を直すことにより、効果が期待できる。		カ所	8 (8)	8 (8)	— (8)		R 3 年度 (8)	
					 ()	 ()	— ()		年度 ()	
成果指標 ※どのような効果があったかを把握するためのものさし		指標の説明 ※指標の内容と設定理由		単位	H30実績 H30(目標)	R1実績 R1(目標)	R2(目標)		目標年度 最終目標値	
一時不停止事故の発生件数		毎年集計される市町村別事故統計分析の、一時不停止が原因による事故発生件数。		件	0 (0)	0 (0)	— (0)		R 3 年度 (0)	
					 ()	 ()	— ()		年度 ()	

4. 事業の分析「CHECK(評価)」

1次評価 (自己評価)	1. 妥当性の評価				
	20	① 国、北海道、民間及び地域との役割分担から、広尾町が行う必要があるか。		説明	「止まれ」の標識の設置は道が行うが、路面標示は町が行うこととなっている。
		☒ 法律では義務付けられていないが、町で行うべき事業(10) ☐ 法律で義務付けられている(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ 課題もあり検討すべき(4) ☐ 必要性がない(0)			
		② 事業の目的のため、現在の手段・方法に改善の余地があるか。			
		☒ 現手法が最適である(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ 一部改善すべき(4) ☐ 全面的に見直すべき(0)			
	／20		説明	毎年一定数の修復を計画的に行うべき。	
	2. 公平性の評価				
	20	① 事業の目的に照らし、受益者が特定個人・団体に偏っていないか。		説明	運転手による事故の防止が図られることにより、歩行者・住民の安全にもつながることから、全住民に対し公平である。
		☒ 全住民に対し公平である(10) ☐ 対象者に対し公平である(6) ☐ 見方により偏りがある(4) ☐ 実態として偏りがある(0)			
		② 受益者の費用負担は、コストに対し適切な金額となっているか。			
☒ 十分適切である(10) ☐ 受益者負担なし(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ やや不適切である(4) ☐ 受益者負担を検討すべき(2) ☐ 不適切である(0)					
／20		説明			
3. 有効性の評価					
12	① 政策及び施策の実現や住民満足向上のため、有効な事業であるか。		説明	事故発生の防止を期待できる。	
	☐ とても有効である(10) ☒ 有効である(6) ☐ やや有効性に欠ける(4) ☐ 有効性に疑問がある(0)				
	② 当該年度の目標に対し、達成度合いは計画通りであるか。				
	☐ 計画値以上である(10) ☒ 計画値通りである(6) ☐ 計画値以下である(4) ☐ 計画値達成が困難である(0)				
／20		説明			
4. 効率性の評価					
20	① 他市町村及び類似事業に対し、コストがかかりすぎているか。		説明		
	☒ 比較的低コストである(10) ☐ 適正なコストである(6) ☐ ややコスト高である(4) ☐ 極めてコスト高である(0)				
	② 予算及び人員と成果の関係で、単位当たりの効率は適正であるか。				
	☒ 効率性が高い(10) ☐ 適正である(6) ☐ 改善の必要がある(4) ☐ 非効率的である(0)				
／20		説明			
5. 優先性の評価					
20	① 社会環境変化等の行政需要に照らし、次年度も実施すべきか。		説明	都市部と違い公共交通機関が少なく、住民は車による移動が多くなることから、自動車事故の防止は必要であり今後も実施すべきである。	
	☒ 必ず実施(10) ☐ できれば実施(6) ☐ 見直して実施(4) ☐ 事業見合わせ(2) ☐ 終了・廃止すべき(0)				
	② 事業を廃止又は延伸した場合、何らかの影響が予測され、その程度はどうか。				
	☒ 影響は大きい(10) ☐ 影響はある(6) ☐ 影響は少ない(4) ☐ 影響はない(0)				
／20		説明	事業の廃止により交通事故が発生した場合、影響は大きい。		

合計	92 ／100	事業実施の課題・方向性	「一時停止(止まれ)」の標識のない交差点には路面表示をすることが出来ないことから、すべての交差点に路面表示をすることはできない。標識の設置については町内会からの要望により広尾警察署を通じ釧路公安委員会に申請しているが、道の予算に限りがあり難しい。そのため、既存の標識設置場所から、通学路や交通量が多く一時停止の比較的分かりにくい交差点を優先的に実施する。
----	------------	-------------	---

5. 今後の方向性「ACTION(改善)」

2次評価 (政策プロ)	事業の方向性		☐ 拡大 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 休止(期間: 年度～ 年度) ☐ 廃止・完了(時期: 年度)
	投入資源の方向性	事業量	☒ 現状のまま ☐ 縮小
		労働量	☒ 現状のまま ☐ 縮小
	今後の取組方針(改善点・変更点)		
主管者会議評価	事業の方向性		☐ 拡大 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 休止(期間: 年度～ 年度) ☐ 廃止・完了(時期: 年度)
	投入資源の方向性	事業量	☒ 現状のまま ☐ 縮小
		労働量	☒ 現状のまま ☐ 縮小
	総合コメント		